

令和4事業年度

財務諸表

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

国立大学法人 筑波技術大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類(案)	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		7,215,000,000
建物	5,804,128,870	
建物減価償却累計額	<u>△ 3,052,054,850</u>	2,752,074,020
構築物	470,070,476	
構築物減価償却累計額	<u>△ 305,287,549</u>	164,782,927
工具器具備品	1,323,048,865	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 1,128,554,203</u>	194,494,662
図書		383,897,603
車輛運搬具	13,967,679	
車輛運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,967,676</u>	3
建設仮勘定		3,537,600
有形固定資産合計		<u>10,713,786,815</u>
2 無形固定資産		
特許権		124,555
ソフトウェア		44,061,838
電話加入権		295,000
工業所有権仮勘定		3,456,650
無形固定資産合計		<u>47,938,043</u>
3 投資その他の資産		
長期前払費用		11,943,393
敷金保証金		381,400
預託金		45,980
投資その他の資産合計		<u>12,370,773</u>
固定資産合計		<u>10,774,095,631</u>
II 流動資産		
現金及び預金	971,825,142	
未収学生納付金収入	5,076,000	
未収附属診療所収入	6,247,395	
未収入金	16,202,020	
医薬品及び診療材料	2,301,781	
貯蔵品	461,162	
前払費用	10,776,736	
未収収益	863	
立替金	7,812,210	
流動資産合計		<u>1,020,703,309</u>
資産合計		<u>11,794,798,940</u>
負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等(注)	40,764,378	
退職給付引当金	44,248,441	
長期未払金	68,967,601	
固定負債合計		<u>153,980,420</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務(注)	17,615,027	
寄附金債務(注)	223,749,568	
前受受託研究費(注)	363,000	
前受共同研究費(注)	751,225	
前受金	10,407,000	
科学研究費助成事業等預り金(注)	41,641,973	
預り金	32,043,834	
未払金	327,814,884	
未払費用	117,067	
未払消費税	2,196,900	
流動負債合計		<u>656,700,478</u>
負債合計		<u>810,680,898</u>

純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	11,008,702,019		
資本金合計		<u>11,008,702,019</u>	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	2,343,568,885		
減価償却相当累計額(-)(注)	△ 2,940,455,142		
除売却差額相当累計額(-)(注)	△ 261,880,634		
資本剰余金合計		<u>△ 858,766,891</u>	
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	137,411,447		
当期未処分利益	696,771,467		
(うち当期総利益 696,771,467)			
利益剰余金合計		<u>834,182,914</u>	
純資産合計			<u>10,984,118,042</u>
負債純資産合計			<u>11,794,798,940</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
業務費				
教育経費		391,090,171		
研究経費		143,342,107		
診療経費				
材料費	7,857,240			
委託費	2,787,189			
設備関係費	29,439,262			
諸経費	19,246,589	59,330,280		
教育研究支援経費		35,288,425		
受託研究費		5,741,011		
共同研究費		1,904,235		
受託事業費		6,839,103		
役員人件費		38,339,636		
教員人件費				
常勤教員給与	1,272,271,468			
非常勤教員給与	29,264,212	1,301,535,680		
職員人件費				
常勤職員給与	484,305,903			
非常勤職員給与	103,392,083	587,697,986	2,571,108,634	
一般管理費			213,875,111	
財務費用				
支払利息		1,576,958	1,576,958	
雑損			28,203	
経常費用合計				2,786,588,906
経常収益				
運営費交付金収益(注)			2,297,349,973	
授業料収益			175,546,700	
入学金収益(注)			24,082,800	
検定料収益			2,073,200	
附属診療所収益			77,818,151	
受託研究収益(注)			7,083,176	
共同研究収益(注)			1,904,235	
受託事業収益(注)			7,191,149	
施設費収益			24,007,470	
補助金等収益(注)			66,416,640	
寄附金収益(注)			41,426,563	
財務収益				
受取利息		186,108	186,108	
雑益				
財産貸付料収入	24,736,279			
講習料収入	30,000			
文献複写料収入	56,292			
間接経費収入	19,058,100			
その他の雑益	5,846,781	49,727,452		
経常収益合計				2,774,813,617
経常損失				△ 11,775,289
臨時損失				
固定資産除却損		1,140,305	1,140,305	
臨時利益				
資産見返物品受贈額戻入(注)		284,332,042		
資産見返運営費交付金等戻入(注)		347,626,543		
資産見返寄附金戻入(注)		46,804,385		
補助金等収益(注)		5	678,762,975	
当期純利益				665,847,381
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)				30,924,086
当期総利益				696,771,467

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		696,771,467	
減価償却相当額	△ 228,214,946		
除売却差額相当額	△ 12		
賞与引当増加相当額	2,642,522		
退職給付引当増加相当額	44,586,842		
小計		△ 180,985,594	
施設費収益相当額		70,362,530	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>586,148,403</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	64,966,724
当期支出額	67,963,492

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	2,787,729,211	
(2) (控除)自己収入等	△ 446,172,678	
業務費用合計		2,341,556,533
II 資本剰余金を減額したコスト等		180,985,594
III 機会費用		
政府出資の機会費用	31,560,908	31,560,908
IV (控除)国庫納付額		0
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		2,554,103,035
国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法		
(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率		
10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算している。		

**純資産変動計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額(-)	除売却差額相当累計額(-)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
当期首残高	11,008,702,019	2,273,206,355	-2,727,677,785	-246,443,033	-700,914,463	40,556,601	9,056,207	125,925,140	-	175,537,948	10,483,325,504
当期変動額											
I 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得		70,362,530		-15,437,601	54,924,929						54,924,929
固定資産の除売却			15,437,589		15,437,589						15,437,589
減価償却			-228,214,946		-228,214,946						-228,214,946
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し						168,335,533	-168,335,533				-
利益処分による積立金への積立及び振替						-40,556,601	166,481,741	-125,925,140			-
国庫納付金の納付							-7,202,415			-7,202,415	-7,202,415
(2) その他											
当期純利益(又は当期純損失)								696,771,467	696,771,467	696,771,467	696,771,467
前中期目標期間繰越積立金取崩額						-30,924,086					-
当期変動額合計	-	70,362,530	-212,777,357	-15,437,601	-157,852,428	96,854,846	-9,056,207	570,846,327	696,771,467	658,644,966	500,792,538
当期末残高	11,008,702,019	2,343,568,885	-2,940,455,142	-261,880,634	-858,766,891	137,411,447	-	696,771,467	696,771,467	834,182,914	10,984,118,042

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	1,723,836,681	70,362,530	-	1,794,199,211	
目的積立金	491,914,772	-	-	491,914,772	
旧法人承継積立金	5,105,500	-	-	5,105,500	
前中期目標期間繰越積立金	22,349,402	-	-	22,349,402	
減資差益	30,000,000	-	-	30,000,000	
合計	2,273,206,355	70,362,530	-	2,343,568,885	

(注)1 令和4事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額としております。そのため、令和3事業年度の貸借対照表における資本剰余金残高と、令和4事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合しておりません。

(注)2 積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は9,056,207円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益125,925,140円及び前中期目標期間繰越積立金40,556,601円を加えると、175,537,948円となっております。
- この積立金175,537,948円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は168,335,533円であり、差引7,202,415円は国庫に納付しております。

# キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 422,394,780
人件費支出	△ 1,831,566,229
その他の業務支出	△ 176,985,123
運営費交付金収入	2,314,965,000
授業料収入	103,886,059
公開講座等収入	30,000
入学金収入	20,510,800
検定料収入	2,073,200
附属診療所収入	77,984,542
受託研究収入	6,414,994
共同研究収入	1,590,000
受託事業等収入	7,191,149
補助金等収入	87,642,700
補助金等の精算による返還金の支出	△ 89,300
寄附金収入	29,826,000
その他収入	46,007,096
預り金の増加	△ 2,856,460
小計	<u>264,229,648</u>
国庫納付金の支払額	<u>△ 7,202,415</u>
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>257,027,233</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の償還による収入	120,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 244,771,731
無形固定資産の取得による支出	△ 5,482,050
定期預金の預入による支出	△ 1,485,000,000
定期預金の払戻による受入	1,185,000,000
施設費による収入	94,370,000
小計	<u>△ 335,883,781</u>
利息及び配当金の受取額	<u>922,939</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△ 334,960,842</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 39,075
リース債務の返済による支出	△ 60,288,906
小計	<u>△ 60,327,981</u>
利息の支払額	<u>△ 1,604,804</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△ 61,932,785</u>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	0
<b>V 資金増加額(△は減少)</b>	△ 139,866,394
<b>VI 資金期首残高</b>	811,691,536
<b>VII 資金期末残高</b>	<u>671,825,142</u>



## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		696,771,467
	当期総利益	696,771,467	
II	利益処分類		
	積立金	<u>651,428,353</u>	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	<u>45,343,114</u>	<u>696,771,467</u>
		<u>45,343,114</u>	

## 注記事項

(重要な会計方針)

### 1. 国立大学法人会計基準

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂)を適用して、財務諸表を作成しております。

### 2. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省の指定に従い、特殊要因経費の退職手当分・年俸制導入促進費分として措置される運営費交付金については費用進行基準を、ミッション実現加速化経費の教育関係共同実施分・基盤的設備等整備分として措置される運営費交付金については業務達成基準を採用しています。

### 3. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

なお、受託研究収入によって購入した資産は、当該研究期間を耐用年数としております。

建 物	3年～50年
構 築 物	10年～60年
工具器具備品	3年～15年
車 輛 運 搬 具	2年～6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事

業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

一部の教員の退職給付の支給に備え、当該教員の当事業年度末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

その他の教職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金(自己都合要支給額)の当事業年度増加額を計上しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

#### 7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(会計上の見積の開示)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(貸借対照表)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額	104,595,575 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額	1,050,280,039 円

#### 3. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見

合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属診療所に関する借入金の元金償還額の累計	33,541,015 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	0 円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	33,541,015 円

② 国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	25,702,778 円
---	--------------

③ 国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる未収附属診療所収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

9,500,516 円

④ 国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

3,854,588 円  
72,559,822 円

(損益計算書)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属診療所に関する借入金の元金償還額	39,075 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	0 円
当期総利益に与える影響額(差引き)	39,075 円

② 国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

    法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額

\_\_\_\_\_ 0 円  
39,075 円

2. 臨時利益のうち、資産見返物品受贈額戻入 284,332,042 円、資産見返運営費交付金等戻入 347,626,543 円、資産見返寄附金戻入 46,804,385 円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額となっております。

3. 国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストの注記

(控除)自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料財源分の31,386,859円、資産見返寄附金戻入46,804,385円が含まれております。

退職給付引当増加相当額のうち831,790円は国からの出向職員に係るものであります。

#### (キャッシュ・フロー計算書)

##### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	671,825,142円
資金期末残高	671,825,142円

##### 2. 重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の増加	4,524,447円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	24,937,507円

#### (退職給付に係る注記)

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、一部の教員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与期間と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

##### 2. 確定給付制度

###### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	44,015,756円
退職給付費用	232,685円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	44,248,441円

###### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	232,685円
----------------	----------

#### (金融商品関係)

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、預金等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、余裕金運用細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を

役員会等において報告しています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収附属診療所収入及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1)長期未払金(※2)	(127,537,327)	(127,497,688)	(△39,639)

(※1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2)一年以内支払予定のリース債務(未払金)については、長期未払金に含めて表示しております。

### (注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 : 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価 : レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 : 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### 長期未払金

時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

### (減損関係)

#### 1. 減損の兆候

(1)減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	建物	茨城県つくば市	5,666,365 円

②認められた減損の兆候の概要

職員宿舎 : 入居率が著しく低下しております。

③減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

職員宿舎 : 入居率が一時的に減少していますが、宿舎の使用については今後も継続する方針であることから、減損を認識していません。

(賃貸等不動産の時価等)

当法人は、天久保・春日地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
759,834,512	△51,991,331	707,843,181	756,955,275

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当期増減額は次のとおりであります。

購入による増加(天久保・春日地区学生寄宿舍)	654,830 円
減価償却費等による減少(天久保・春日地区学生寄宿舍)	△52,646,161 円

(注3)当期末の時価は、土地部分については公示価格に基づく価額、建物等については帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する令和5年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
15,933,500	80,822,161 (42,525,380)	0

(注1)「賃貸費用」欄の( )内は内書きで、減価償却相当累計額であります。

(資産除去債務)

該当ありません。

# 附 属 明 细 书



## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償国有財産等の明細	15
4. PFIの明細	15
5. 有価証券の明細	
5-1. 流動資産として計上された有価証券	15
5-2. 投資その他の資産として計上された有価証券	15
6. 引当特定資産の明細	15
7. 出資金の明細	15
8. 長期貸付金の明細	15
9. 借入金の明細	16
10. 国立大学法人等債の明細	16
11. 引当金の明細	
11-1. 引当金の明細	17
11-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	17
11-3. 退職給付引当金の明細	17
12. 資産除去債務の明細	17
13. 保証債務の明細	18
14. 目的積立金の取り崩しの明細	19
15. 業務費及び一般管理費の明細	20
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1. 運営費交付金債務	24
16-2. 運営費交付金収益	24
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1. 施設費の明細	25
17-2. 補助金等の明細	26
18. 役員及び教職員の給与の明細	27
19. 開示すべきセグメント情報	28
20. 寄附金の明細	
20-1. 寄附金債務の明細	29
20-2. 寄附金の受入額の明細	29
21. 受託研究の明細	30
22. 共同研究の明細	31
23. 受託事業等の明細	32
24. 科学研究費補助金の明細	33
25. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1. 現金及び預金	34
25-2. 未払金	34

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期減損 損失	当期減損 損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,904,427,483	50,559,933	162,167	4,954,825,249	2,617,243,144	207,820,471	0	0	0	2,337,582,105	
	構築物	359,462,038	18,297,720	734,626	377,025,132	240,506,575	7,902,411	0	0	0	136,518,557	
	工具器具備品	90,452,146	0	14,540,808	75,911,338	66,470,157	2,750,904	0	0	0	9,441,181	
	図書	967,918	0	0	967,918			0	0	0	967,918	
	計	5,355,309,585	68,857,653	15,437,601	5,408,729,637	2,924,219,876	218,473,786	0	0	0	2,484,509,761	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	831,580,892	17,722,729	0	849,303,621	434,811,706	46,525,696	0	0	0	414,491,915	
	構築物	91,157,578	1,887,766	0	93,045,344	64,780,974	4,115,161	0	0	0	28,264,370	
	工具器具備品	1,444,438,523	52,648,595	249,949,591	1,247,137,527	1,062,084,046	89,644,801	0	0	0	185,053,481	
	図書	379,125,681	4,650,380	846,376	382,929,685			0	0	0	382,929,685	
	車輛運搬具	13,967,679	0	0	13,967,679	13,967,676	231,801	0	0	0	3	
	計	2,760,270,353	76,909,470	250,795,967	2,586,383,856	1,575,644,402	140,517,459	0	0	0	1,010,739,454	
非償却資産	土地	7,215,000,000	0	0	7,215,000,000			0	0	0	7,215,000,000	
	建設仮勘定	1,953,600	110,347,600	108,763,600	3,537,600			0	0	0	3,537,600	
	計	7,216,953,600	110,347,600	108,763,600	7,218,537,600			0	0	0	7,218,537,600	
有形固定資産合計	土地	7,215,000,000	0	0	7,215,000,000			0	0	0	7,215,000,000	
	建物	5,736,008,375	68,282,662	162,167	5,804,128,870	3,052,054,850	254,346,167	0	0	0	2,752,074,020	
	構築物	450,619,616	20,185,486	734,626	470,070,476	305,287,549	12,017,572	0	0	0	164,782,927	
	工具器具備品	1,534,890,669	52,648,595	264,490,399	1,323,048,865	1,128,554,203	92,395,705	0	0	0	194,494,662	
	図書	380,093,599	4,650,380	846,376	383,897,603			0	0	0	383,897,603	
	車輛運搬具	13,967,679	0	0	13,967,679	13,967,676	231,801	0	0	0	3	
	建設仮勘定	1,953,600	110,347,600	108,763,600	3,537,600			0	0	0	3,537,600	
	計	15,332,533,538	256,114,723	374,997,168	15,213,651,093	4,499,864,278	358,991,245	0	0	0	10,713,786,815	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	48,705,800	0	0	48,705,800	16,235,266	9,741,160	0	0	0	32,470,534	
	計	48,705,800	0	0	48,705,800	16,235,266	9,741,160	0	0	0	32,470,534	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	569,373	0	0	569,373	444,818	71,171	0	0	0	124,555	
	ソフトウェア	85,571,526	3,585,000	0	89,156,526	77,565,222	5,475,262	0	0	0	11,591,304	
	電話加入権	295,000	0	0	295,000			0	0	0	295,000	
	工業所有権仮勘定	3,052,814	432,686	28,850	3,456,650			0	0	0	3,456,650	
	計	89,488,713	4,017,686	28,850	93,477,549	78,010,040	5,546,433	0	0	0	15,467,509	
無形固定資産合計	特許権	569,373	0	0	569,373	444,818	71,171	0	0	0	124,555	
	ソフトウェア	134,277,326	3,585,000	0	137,862,326	93,800,488	15,216,422	0	0	0	44,061,838	
	電話加入権	295,000	0	0	295,000			0	0	0	295,000	
	工業所有権仮勘定	3,052,814	432,686	28,850	3,456,650			0	0	0	3,456,650	
	計	138,194,513	4,017,686	28,850	142,183,349	94,245,306	15,287,593	0	0	0	47,938,043	
投資その他の資産	長期前払費用	17,322,703	149,060	5,528,370	11,943,393						11,943,393	
	敷金保証金	381,400	0	0	381,400						381,400	
	預託金	45,980	0	0	45,980						45,980	
	計	17,750,083	149,060	5,528,370	12,370,773						12,370,773	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	1,198,774	2,496,968	0	3,083,863	0	611,879	
診療材料	1,930,994	4,497,795	0	4,738,887	0	1,689,902	
貯蔵品	443,674	197,871	0	180,383	0	461,162	
計	3,573,442	7,192,634	0	8,003,133	0	2,762,943	

(3) 無償国有財産等の明細

該当なし

(4) PFIの明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

(6) 引当特定資産の明細

該当なし

(7) 出資金の明細

該当なし

(8) 長期貸付金の明細

該当なし

(9) 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位 授与機構債務負担 金	39,075	0	39,075	0	-	令和4年9月29日	
計	39,075	0	39,075	0			

(10) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細  
該当なし

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細  
該当なし

(11)－3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	44,015,756	232,685	0	44,248,441	
退職一時金に係る債務	44,015,756	232,685	0	44,248,441	
確定給付企業年金等に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	44,015,756	232,685	0	44,248,441	

(12) 資産除去債務の明細  
該当なし

(13) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		(円)		(円)		(円)		(円)	(円)
	1	39,075	0	0	1	39,075	0	0	0

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

## (14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			合 計
	退職手当	年俸制導入促進費	計	
教員人件費				
給料	0	1,227,241	1,227,241	1,227,241
退職給付費用	29,696,845	0	29,696,845	29,696,845
小 計	29,696,845	1,227,241	30,924,086	30,924,086
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	—	—		
合 計	29,696,845	1,227,241	30,924,086	30,924,086

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	43,496,796	
備品費	34,494,135	
印刷製本費	1,882,465	
図書資料費	4,955,880	
水道光熱費	32,324,283	
旅費交通費	10,369,061	
通信運搬費	2,412,433	
賃借料	5,006,928	
保守費	13,963,140	
修繕費	22,406,202	
損害保険料	168,200	
行事費	44,000	
諸会費	1,000,460	
派遣職員	2,034,529	
諸謝金	5,028,215	
業務委託費	61,202,482	
振込手数料	4,971	
その他報酬・委託・手数料	4,328,435	
租税公課	1,650	
奨学費	77,206,641	
減価償却費	62,736,516	
雑費	6,022,749	391,090,171
研究経費		
消耗品費	25,576,178	
備品費	23,268,835	
印刷製本費	2,658,583	
図書資料費	1,265,161	
水道光熱費	11,139,260	
旅費交通費	11,379,894	
通信運搬費	2,061,681	
賃借料	4,776,029	
保守費	6,074,544	
修繕費	2,906,339	
損害保険料	23,710	
諸会費	5,194,508	
派遣職員	2,651,922	
諸謝金	2,361,750	
業務委託費	23,929,707	
振込手数料	37,103	
その他報酬・委託・手数料	3,370,793	
減価償却費	14,475,493	
雑費	190,617	143,342,107



診療経費			
材料費			
医薬品費	3,083,863		
診療材料費	4,592,994		
医療消耗器具備品費	180,383	7,857,240	
委託費			
検査委託費	1,936,569		
清掃委託費	850,620	2,787,189	
設備関係費			
減価償却費	29,105,309		
修繕費	333,953	29,439,262	
経費			
消耗品費	2,907,171		
図書資料費	47,736		
備品費	502,722		
印刷製本費	145,125		
水道光熱費	4,452,497		
通信運搬費	366,943		
賃借料	2,070,701		
保守費	3,529,031		
損害保険料	155,510		
諸会費	105,000		
派遣職員	301,180		
諸謝金	1,419,450		
その他報酬・委託・手数料	486,522		
その他の委託費	2,710,903		
租税公課	12,900		
職員被服費	33,198	19,246,589	59,330,280
教育研究支援経費			
消耗品費		2,712,006	
備品費		543,026	
図書資料費		1,064,607	
水道光熱費		2,576,050	
旅費交通費		57,940	
通信運搬費		4,180,821	
賃借料		60,720	
保守費		9,899,396	
修繕費		1,314,687	
諸会費		253,859	
派遣職員		965,249	
業務委託費		1,662,618	
振込手数料		152	
その他報酬・委託・手数料		2,786,550	
減価償却費		7,210,744	35,288,425

受託研究費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	571,370	571,370	
消耗品費		791,862	
図書資料費		214,702	
備品費		1,448,650	
印刷製本費		2,750	
旅費交通費		107,290	
保守費		54,240	
諸謝金		154,670	
業務委託費		864,979	
その他報酬・委託・手数料		28,700	
減価償却費		1,364,109	
雑費		49,000	
租税公課		88,689	5,741,011
共同研究費			
消耗品費		1,284,421	
図書資料費		9,642	
備品費		245,230	
旅費交通費		166,757	
賃借料		21,663	
諸会費		75,000	
諸謝金		4,000	
業務委託費		35,054	
その他報酬・委託・手数料		38,157	
租税公課		24,311	1,904,235
受託事業費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	1,043,290		
法定福利費	104,020	1,147,310	
消耗品費		5,463	
印刷製本費		37,822	
水道光熱費		515,056	
旅費交通費		56,760	
通信運搬費		96,162	
賃借料		816,860	
諸謝金		476,410	
業務委託費		2,440,656	
その他報酬・委託・手数料		78,650	
減価償却費		1,055,998	
租税公課		111,956	6,839,103

役員人件費			
役員報酬		26,030,200	
賞与		8,718,054	
法定福利費		3,591,382	38,339,636
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	774,737,735		
賞与	216,926,003		
退職給付費用	123,513,793		
退職給付引当金繰入額	232,685		
法定福利費	156,861,252	1,272,271,468	
非常勤教員給与			
給料	28,555,480		
法定福利費	708,732	29,264,212	1,301,535,680
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	306,622,691		
賞与	95,740,288		
退職給付費用	16,686,694		
法定福利費	65,256,230	484,305,903	
非常勤職員給与			
給料	91,965,625		
法定福利費	11,426,458	103,392,083	587,697,986
一般管理費			
消耗品費		11,027,595	
備品費		6,850,464	
印刷製本費		2,821,025	
図書資料費		2,259,596	
水道光熱費		18,299,454	
旅費交通費		4,288,206	
通信運搬費		2,717,197	
賃借料		3,388,393	
車両燃料費		219,539	
福利厚生費		2,118,063	
保守費		13,065,883	
修繕費		51,405,211	
損害保険料		1,701,188	
広告宣伝費		2,738,043	
諸会費		3,154,800	
会議費		68,376	
派遣職員		1,428,372	
諸謝金		356,180	
業務委託費		33,749,287	
振込手数料		1,932,878	
その他報酬・委託・手数料		10,969,986	
租税公課		8,835,422	
減価償却費		30,115,723	
交際費		163,714	
雑費		200,516	213,875,111

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」「(以下「ガイドライン」)」に基づいております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	0	2,314,965,000	2,297,349,973	0	2,297,349,973	17,615,027
合計	0	2,314,965,000	2,297,349,973	0	2,297,349,973	17,615,027

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	2,134,197,000	2,134,197,000
費用進行基準	130,046,324	130,046,324
業務達成基準	33,106,649	33,106,649
合計	2,297,349,973	2,297,349,973

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期 交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費 収益	その他		
国立大学法人施設整備費補助金	0	78,370,000	54,362,530	24,007,470	0	0	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費	0	16,000,000	16,000,000	0	0	0	
計	0	94,370,000	70,362,530	24,007,470	0	0	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	0	15,281,000	0	0	0	15,281,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	89,300	41,176,700	0	0	0	41,176,700	89,300	0	返還による減少
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費臨時補助金	文部科学省	直接経費	0	15,000	0	0	0	15,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		直接経費	89,300	56,472,700	0	0	0	56,472,700	89,300	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	89,300	56,472,700	0	0	0	56,472,700	89,300	0	

(注) 損益計算書上には長期繰延補助金からの収益化額9,943,940円が含まれているため、本表の会計処理内訳とは一致していません。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	( 30,636,254 ) 30,636,254	( 2 ) 2	( 3,591,382 ) 3,591,382	( 0 ) 0	( 0 ) 0
	非常勤	( 0 ) 4,112,000	( 0 ) 4	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0
	計	( 30,636,254 ) 34,748,254	( 2 ) 6	( 3,591,382 ) 3,591,382	( 0 ) 0	( 0 ) 0
教 員	常 勤	( 894,187,016 ) 991,663,738	( 93 ) 109	( 142,060,629 ) 156,861,252	( 123,408,633 ) 123,513,793	( 7 ) 7
	非常勤	( 0 ) 28,555,480	( 0 ) 27	( 0 ) 708,732	( 0 ) 0	( 0 ) 0
	計	( 894,187,016 ) 1,020,219,218	( 93 ) 136	( 142,060,629 ) 157,569,984	( 123,408,633 ) 123,513,793	( 7 ) 7
職 員	常 勤	( 395,521,761 ) 402,362,979	( 64 ) 66	( 64,179,860 ) 65,256,230	( 16,686,694 ) 16,686,694	( 3 ) 3
	非常勤	( 0 ) 91,965,625	( 0 ) 97	( 0 ) 11,426,458	( 0 ) 0	( 0 ) 0
	計	( 395,521,761 ) 494,328,604	( 64 ) 163	( 64,179,860 ) 76,682,688	( 16,686,694 ) 16,686,694	( 3 ) 3
合 計	常 勤	( 1,320,345,031 ) 1,424,662,971	( 159 ) 177	( 209,831,871 ) 225,708,864	( 140,095,327 ) 140,200,487	( 10 ) 10
	非常勤	( 0 ) 124,633,105	( 0 ) 128	( 0 ) 12,135,190	( 0 ) 0	( 0 ) 0
	計	( 1,320,345,031 ) 1,549,296,076	( 159 ) 305	( 209,831,871 ) 237,844,054	( 140,095,327 ) 140,200,487	( 10 ) 10

## (注)1 役員報酬規準の概要

学長 895千円  
 理事 634千円を本給月額として支給しております。  
 非常勤役員の役員手当は次のとおりです。  
 理事 70千円、監事 78千円を月額として支給しております。  
 その他諸手当については、「国立大学法人筑波技術大学役員給与規程」に基づき支給しております。

## (注)2 教職員給与規準の概要

教職員の給与は基本給与と諸手当としております。  
 基本給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年4月3日法律第95号)及び人事院規則を準用し、本学職員給与規程に基づき支給しております。

## (注)3 役員退職手当規準の概要

独立行政法人の退職手当規程を準用し、本学役員退職手当規程に基づいております。

## (注)4 教職員退職手当規準の概要

国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、本学職員退職手当規程に基づき支給しております。

## (注)5 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数を記載し、退職給付については年間支給人員数を記載しております。

## (注)6 上記の退職給付(教員)には、退職給付引当金繰入額232,685円は含まれておりません。

## (注)7 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

## (注)8 ( )は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数として記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	産業技術学部	保健科学部	障害者高等教育 研究支援センター	技術科学研究科	附属診療所	小 計	法人共通	合 計
業務費用								
業務費	651,650,153	525,847,735	444,864,394	12,640,396	200,185,157	1,835,187,835	735,920,799	2,571,108,634
教育経費	130,234,194	87,232,099	28,609,549	9,376,361	1,416,669	256,868,872	134,221,299	391,090,171
研究経費	36,599,976	48,048,942	42,145,234	3,019,626	0	129,813,778	13,528,329	143,342,107
診療経費	0	0	0	0	59,330,280	59,330,280	0	59,330,280
教育研究支援経費	123,875	866,085	179,838	4,345	0	1,174,143	34,114,282	35,288,425
受託研究費	4,072,829	1,000,000	668,182	0	0	5,741,011	0	5,741,011
共同研究費	1,754,235	150,000	0	0	0	1,904,235	0	1,904,235
受託事業費等	1,173,478	0	0	0	0	1,173,478	5,665,625	6,839,103
人件費	477,691,566	388,550,609	373,261,591	240,064	139,438,208	1,379,182,038	548,391,264	1,927,573,302
一般管理費	3,745,881	4,338,614	1,820,520	74,739	402,030	10,381,784	203,493,327	213,875,111
財務費用	277,113	237,526	0	0	143,321	657,960	918,998	1,576,958
雑損	0	23,140	0	0	790	23,930	4,273	28,203
小 計	655,673,147	530,447,015	446,684,914	12,715,135	200,731,298	1,846,251,509	940,337,397	2,786,588,906
業務収益								
運営費交付金収益	519,782,361	451,003,913	396,571,611	6,762,976	93,943,552	1,468,064,413	829,285,560	2,297,349,973
学生納付金収益	124,381,900	67,318,100	0	10,002,700	0	201,702,700	0	201,702,700
附属診療所収益	0	0	0	0	77,818,151	77,818,151	0	77,818,151
受託研究収益	4,072,830	1,000,000	668,182	0	0	5,741,012	1,342,164	7,083,176
共同研究収益	1,754,235	150,000	0	0	0	1,904,235	0	1,904,235
受託事業等収益	1,173,480	0	0	0	0	1,173,480	6,017,669	7,191,149
補助金等収益	29,558,560	29,367,784	1,510,113	0	307,895	60,744,352	5,672,288	66,416,640
施設費収益	0	1,432,157	449,501	0	554,994	2,436,652	21,570,818	24,007,470
寄附金収益	25,360,681	6,854,792	3,981,059	0	0	36,196,532	5,230,031	41,426,563
雑益等	18,142,466	14,427,860	3,060,900	210,000	1,402,712	37,243,938	12,669,622	49,913,560
小 計	724,226,513	571,554,606	406,241,366	16,975,676	174,027,304	1,893,025,465	881,788,152	2,774,813,617
業務損益	68,553,366	41,107,591	△ 40,443,548	4,260,541	△ 26,703,994	46,773,956	△ 58,549,245	△ 11,775,289
土地	0	0	0	0	66,638,000	66,638,000	7,148,362,000	7,215,000,000
建物	739,663,154	530,853,321	234,861,049	44,469,098	263,823,837	1,813,670,459	938,403,561	2,752,074,020
構築物	38,441,740	50,703,282	15,672,441	3,445,326	791,694	109,054,483	55,728,444	164,782,927
その他	39,451,926	68,320,389	21,437,827	330,583	13,541,908	143,082,633	1,519,859,360	1,662,941,993
附属資産	817,556,820	649,876,992	271,971,317	48,245,007	344,795,439	2,132,445,575	9,662,353,365	11,794,798,940

(注1) セグメントは、本学の業務に応じて「産業技術学部」、「保健科学部」、「障害者高等教育研究支援センター」、「技術科学研究科」、「附属診療所」に区分し、各セグメントに配賦しなかったものは「法人共通」に計上しております。

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は常勤職員人件費426,527,400円となります。  
一般管理費のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上した金額は203,493,327円であり、主な内容は法人共通に係る光熱水料、修繕費などとなります。  
業務収益のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は運営費交付金収益829,285,560円となります。  
附属資産のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は土地7,148,362,000円、建物938,497,065円、現金及び預金971,825,142円となります。

(注3) 前中期目標期間繰越積立金取崩額、減価償却費、減価償却相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額の各区分毎の金額は、以下のとおりです。

区 分	産業技術学部	保健科学部	障害者高等教育 研究支援センター	技術科学研究科	附属診療所	小 計	法人共通	合 計
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	0	0	30,924,086	0	0	30,924,086	0	30,924,086
減価償却費	33,233,322	34,217,518	8,318,168	160,845	29,337,774	105,267,627	40,796,265	146,063,892
減価償却相当額	61,200,466	45,980,282	20,475,682	2,841,637	6,862,958	137,361,025	90,853,921	228,214,946
除売却差額相当額	5	0	3	0	0	8	4	12
賞与引当増加相当額	△ 664,670	△ 785,958	△ 1,087,207	0	△ 760,044	△ 3,297,879	655,357	△ 2,642,522
退職給付引当増加相当額	4,554,019	△ 31,753,233	△ 24,595,698	0	△ 14,981,677	△ 66,776,589	22,189,747	△ 44,586,842



(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
230,132,990	29,826,000	692,694	36,902,116	0	0	0	223,749,568	

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額 (円)	件数 (件)	摘 要
産業技術学部	26,576,000	7	内、現物寄附 1件(1,386,000円)
その他	8,467,141	298	内、現物寄附 206件(3,138,447円)
合 計	35,043,141	305	

## (21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	598,950	598,950	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	873,880	873,880	0
	間接経費	0	262,164	262,164	0
国立大学法人	直接経費	330,000	1,000,000	1,000,000	330,000
	間接経費	33,000	300,000	300,000	33,000
株式会社等	直接経費	1,100,000	1,500,000	2,600,000	0
	間接経費	330,000	450,000	780,000	0
その他	直接経費	668,182	0	668,182	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	2,098,182	3,972,830	5,741,012	330,000
	間接経費	363,000	1,012,164	1,342,164	33,000

## (22) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	1,505,460	1,150,000	1,904,235	751,225
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	1,505,460	1,150,000	1,904,235	751,225
	間接経費	0	0	0	0

## (23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	0	5,665,625	5,665,625	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	0	1,173,480	1,173,480	0
	間接経費	0	352,044	352,044	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	0	6,839,105	6,839,105	0
	間接経費	0	352,044	352,044	0

## (24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究(B)	( 4,527,000 ) 1,358,100	3	うち2件分担者(1,177,000)
基盤研究(S)	( 1,000,000 ) 300,000	1	うち1件分担者(1,000,000)
基盤研究(A)	( 700,000 ) 210,000	4	うち4件分担者(700,000)
基盤研究(B)	( 22,700,000 ) 6,810,000	20	うち13件分担者(4,400,000)
基盤研究(C)	( 17,600,000 ) 5,280,000	33	うち7件分担者(1,080,000)
挑戦的萌芽研究	( 9,900,000 ) 2,970,000	8	うち2件分担者(700,000)
若手研究	( 5,334,576 ) 1,530,000	5	
研究活動スタート支援	( 2,000,000 ) 600,000	3	
奨励研究	( 378,840 ) 0	1	
厚生労働科学研究費補助金	( 826,308 ) 0	3	うち3件分担者(826,308)
合 計	( 64,966,724 ) 19,058,100	81	

(注)

1. 当期受入には間接経費相当額を記載し、( )は外数として直接経費を記載しております。  
なお、他機関へ送金する分担金相当額は除き、他機関から受領する分担金相当額は含めております。
2. 間接経費相当額には、次年度への繰越等10,407,000円が含まれております。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区分	金額
現金	945,920
預金	
普通預金	670,851,983
当座預金	27,239
定期預金	300,000,000
合 計	971,825,142

② 未払金

(単位:円)

相手先	金額
教職員	154,571,387
(株)JECC 集計	36,678,644
三菱HCキャピタル(株)	15,110,008
東京ガスリース(株)	11,079,929
エイチ・シー・ネットワークス(株)	7,480,000
ヤトロ電子(株)	6,090,726
三友(株)関東営業所	5,437,300
(株)ホサカ	4,699,449
デジタルテクノロジー株式会社	4,323,000
(株)大塚商会	4,256,054
(株)高田工務店	3,998,500
その他	74,089,887
合 計	327,814,884